



# 平成 18 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 5 月 25 日

上場会社名 株式会社 バコーポレーション 上場取引所 東・札  
 コード番号 1921 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.tomoe-corporation.co.jp/>)  
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 菊池 昌利  
 問合せ先責任者 役職名 取締役副社長執行役員 氏名 住野 榮治 TEL (03)3533-1581  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 25 日 中間配当制度の有無 無  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 30 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 29 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

## 1. 18 年 3 月期の業績(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	30,670	18.9	4,558	61.2	4,417	61.4
17 年 3 月期	37,822	29.3	11,747	-	11,450	-

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	2,019	57.4	49 12	-	9.8	8.9	14.4
17 年 3 月期	4,746	-	116 16	-	29.7	25.4	30.3

(注) 期中平均株式数 18 年 3 月期 40,709,209 株 17 年 3 月期 40,726,030 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
18 年 3 月期	6 00	-	6 00	244	12.2	1.1
17 年 3 月期	6 00	-	6 00	244	5.2	1.3

(注) 18 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 2 円 00 銭 17 年 3 月期期末配当金の内訳 特別配当 2 円 00 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	52,978	23,021	43.5	565 07
17 年 3 月期	46,088	18,171	39.4	445 97

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 40,704,052 株 17 年 3 月期 40,713,207 株  
 期末自己株式数 18 年 3 月期 58,994 株 17 年 3 月期 49,839 株

## 2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	13,300	400	300	-	-	-
通期	28,000	700	450	-	6 00	6 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 05 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 4 ページを参照してください。

## (個別財務諸表)

## 1. 比較貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)	増 減 額 ( )
		金 額	金 額	金 額
流 動 資 産		23,168,206	20,589,325	2,578,881
現 金 預 金		8,116,189	5,729,634	2,386,554
受 取 手 形		1,765,953	740,142	1,025,811
完成工事未収入金		2,473,201	2,837,313	364,111
不動産事業等未収入金		25,985	25,985	-
未成工事支出金		9,779,795	10,254,346	474,550
資 材 貯 蔵 品		14,070	38,840	24,770
販 売 用 不 動 産		89,913	236,485	146,571
繰 延 税 金 資 産		167,268	150,181	17,087
そ の 他 流 動 資 産		768,957	605,525	163,432
貸 倒 引 当 金		33,131	29,129	4,002
固 定 資 産		22,919,983	32,389,081	9,469,097
有 形 固 定 資 産		9,827,272	13,576,086	3,748,814
建 物 ・ 構 築 物		4,527,911	5,503,534	975,623
機 械 ・ 運 搬 具		542,132	473,748	68,383
工 具 器 具 ・ 備 品		83,001	65,845	17,155
土 地		4,673,998	7,532,957	2,858,959
建 設 仮 勘 定		228	-	228
無 形 固 定 資 産		153,077	146,808	6,269
ソ フ ト ウ ェ ア		79,818	78,501	1,316
そ の 他 無 形 固 定 資 産		73,259	68,307	4,952
投 資 そ の 他 の 資 産		12,939,633	18,666,186	5,726,552
投 資 有 価 証 券		11,108,814	16,787,277	5,678,463
長 期 貸 付 金		23,000	5,000	18,000
長 期 営 業 外 未 収 入 金		486,629	453,430	33,199
破 産 債 権、更 生 債 権 等		546,115	589,436	43,320
そ の 他 投 資 等		1,314,397	1,324,401	10,003
貸 倒 引 当 金		539,323	493,359	45,963
資 産 合 計		46,088,190	52,978,407	6,890,216

(単位：千円)

負債資本の部				
科 目	期 別	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)	増 減 額 ( )
		金 額	金 額	金 額
流 動 負 債		15,823,852	15,625,650	198,202
支 払 手 形		1,602,877	1,104,000	498,877
工 事 未 払 金		4,649,030	4,843,717	194,687
短 期 借 入 金		2,903,866	2,825,124	78,742
1年以内償還の社債		-	340,000	340,000
未 払 金		352,763	597,438	244,675
未 払 法 人 税 等		77,313	629,262	551,948
未 成 工 事 受 入 金		5,813,244	4,564,533	1,248,710
完成工事補償引当金		21,739	23,604	1,865
賞 与 引 当 金		150,000	150,000	-
工 事 損 失 引 当 金		190,878	157,907	32,971
そ の 他 流 動 負 債		62,139	390,063	327,923
固 定 負 債		12,092,349	14,331,717	2,239,367
社 債		-	4,160,000	4,160,000
長 期 借 入 金		6,851,049	2,355,925	4,495,124
長期繰延税金負債		2,964,085	6,329,055	3,364,970
退職給付引当金		1,005,541	-	1,005,541
役員退職慰労引当金		203,522	208,960	5,438
そ の 他 固 定 負 債		1,068,150	1,277,776	209,625
( 負 債 合 計 )		( 27,916,202 )	( 29,957,368 )	( 2,041,165 )
資 本 金		3,000,012	3,000,012	-
資 本 剰 余 金		1,658,242	1,658,242	-
資 本 準 備 金		1,658,242	1,658,242	-
利 益 剰 余 金		10,589,477	12,350,028	1,760,550
利 益 準 備 金		750,003	750,003	-
任 意 積 立 金		4,905,211	9,073,745	4,168,534
当 期 未 処 分 利 益		4,934,263	2,526,279	2,407,983
その他有価証券評価差額金		2,940,463	6,033,499	3,093,036
自 己 株 式		16,208	20,744	4,535
( 資 本 合 計 )		( 18,171,988 )	( 23,021,038 )	( 4,849,050 )
負 債 資 本 合 計		46,088,190	52,978,407	6,890,216

## 2. 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	前 期 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当 期 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増 減 額 ( )	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	前期比
( 経常損益の部 )		%		%		%
売上高	(37,822,152)	(100.0)	(30,670,316)	(100.0)	( 7,151,835)	( 81)
完成工事高	23,787,326	100.0	25,224,042	100.0	1,436,716	106
不動産事業等売上高	14,034,826	100.0	5,446,273	100.0	8,588,552	39
売上原価	(24,181,353)	( 63.9)	(24,096,295)	( 78.6)	( 85,058)	(100)
完成工事原価	22,426,264	94.3	23,392,686	92.7	966,421	104
不動産事業等売上原価	1,755,088	12.5	703,608	12.9	1,051,480	40
売上総利益	(13,640,798)	( 36.1)	( 6,574,021)	( 21.4)	( 7,066,777)	( 48)
完成工事総利益	1,361,061	5.7	1,831,356	7.3	470,294	135
不動産事業等総利益	12,279,737	87.5	4,742,665	87.1	7,537,072	39
販売費及び一般管理費	1,893,311	5.0	2,015,192	6.5	121,880	106
営業利益	11,747,487	31.1	4,558,828	14.9	7,188,658	39
営業外収益	( 194,324)	( 0.5)	( 250,793)	( 0.8)	( 56,468)	(129)
受取利息配当金	159,331	0.4	181,057	0.6	21,725	114
その他営業外収益	34,993	0.1	69,735	0.2	34,742	199
営業外費用	( 491,371)	( 1.3)	( 391,760)	( 1.3)	( 99,610)	( 80)
支払利息	167,279	0.4	90,164	0.3	77,115	54
その他営業外費用	324,091	0.9	301,596	1.0	22,494	93
経常利益	11,450,440	30.3	4,417,861	14.4	7,032,579	39
( 特別損益の部 )						
特別利益	( 96,150)	( 0.3)	( 185,620)	( 0.6)	( 89,469)	(193)
固定資産売却益	54,052	0.1	11,059	0.1	42,992	20
投資有価証券売却益	21,133	0.1	41,777	0.1	20,644	198
投資有価証券為替差益	15,394	0.1	91,279	0.3	75,885	593
その他特別利益	5,570	-	41,503	0.1	35,932	745
特別損失	( 4,748,617)	(12.6)	( 689,470)	( 2.2)	( 4,059,147)	( 15)
固定資産売却損	484,070	1.3	101	-	483,968	-
固定資産除却損	69,543	0.2	83,154	0.3	13,611	120
課徴金等	-	-	408,690	1.3	408,690	-
工事損失引当金繰入額	190,878	0.5	-	-	190,878	-
減損損失	3,343,995	8.9	-	-	3,343,995	-
その他特別損失	660,131	1.7	197,523	0.6	462,607	30
税引前当期純利益	6,797,973	18.0	3,914,011	12.8	2,883,962	58
法人税、住民税及び事業税	19,000	0.1	635,000	2.1	616,000	-
法人税等調整額	2,032,853	5.4	1,259,181	4.1	773,671	62
当期純利益	4,746,120	12.5	2,019,829	6.6	2,726,290	43
前期繰越利益	188,142	-	506,449	-	318,307	269
当期末処分利益	4,934,263	-	2,526,279	-	2,407,983	51

### 3. 比較利益処分案

(単位：千円)

科 目	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	4,934,263	2,526,279
任 意 積 立 金 取 崩 額		
固定資産圧縮積立金取崩額	90,090	8,974
固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額	-	1,956,900
合 計	5,024,353	4,492,153
利 益 処 分 額		
株 主 配 当 金 (普通 4.0 円 ) 特別 2.0 円 )	244,279	(普通 4.0 円 ) 特別 2.0 円 ) 244,224
役 員 賞 与 金	15,000	20,000
(うち監査役分)	( 3,500)	( 5,000)
配 当 積 立 金	230,000	-
固定資産圧縮積立金	571,724	1,829,278
固定資産圧縮特別勘定 積立金	1,956,900	1,897,600
別 途 積 立 金	1,500,000	-
計	4,517,904	3,991,102
次 期 繰 越 利 益	506,449	501,051

## 1. 重要な会計方針

- (1) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものの評価は、原価法（移動平均法）によっております。  
子会社及び関連会社株式については、原価法（移動平均法）によっております。
- (2) 未成工事支出金、販売用不動産の評価は原価法（個別法）、資材貯蔵品の評価は原価法（総平均法）によっております。
- (3) 有形固定資産の減価償却の方法は定率法によっております。  
ただし、賃貸用の固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (5) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産についても定額法によっております。
- (6) 貸倒引当金は、売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (7) 完成工事補償引当金は、完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。
- (8) 賞与引当金は、従業員及び執行役員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給対象期間に在籍の従業員及び執行役員に対する賞与支給見込額の当期対応分を計上しております。
- (9) 工事損失引当金は、工事の完成に伴い発生することが確実な受注工事の損失に備えるため、工事原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高い期末手持工事のうち、当該超過額を合理的に見積ることが可能となった工事について、翌期以降の損失見込額を計上しております。
- (10) 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
会計基準変更時差異（1,649,626千円）は、15年による均等額を費用処理しておりましたが、平成16年3月期に早期退職優遇施策の実施に伴い、大量退職として退職給付債務に関する遅延処理項目の終了部分に対応する金額（218,913千円）を償却したため、未処理額を残存年数により均等に費用処理しております。  
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしておりましたが、上記の大量退職による従業員の年齢構成の変化に伴い、平均残存勤務期間の見積りを見直した結果、費用処理年数を10年に変更し、定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。  
なお、退職給付引当金の全額について退職給付信託を設定しております。
- (11) 役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づいて算定した金額の期末要支給額を計上しております。

(12) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等は当期の費用として処理し、営業外費用に計上しております。

(13) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

	前 期 (平成17年3月31日)	当 期 (平成18年3月31日)
(1) 子会社に対する短期金銭債権	378,421 千円	438,530 千円
"    長期金銭債権	479,279	446,080
"    短期金銭債務	1,263,980	1,265,003
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	8,911,303	8,735,620
(3) 担保に供している資産	8,356,834	13,452,010
(4) 投資有価証券に含まれている子会社株式	1,458,508	1,458,508
(5) 当社が保有する自己株式	普通株式 49,839 株	58,994 株
(6) 金融商品に係る会計基準の適用により、その他有価証券評価差額金(6,033,499千円)を資本の部に計上しております。 当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。		
(7) 当期において、一部の固定資産(土地及び建物)の保有目的を変更し、販売用不動産に146,571千円振替えております。		

2. 損益計算書関係

	前 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 子会社との営業費用の取引高	4,509,538 千円	4,584,105 千円
(2) 子会社との営業取引以外の取引高	236,382	7,046
(3) 1株当たりの当期純利益	116 円 16 銭	49 円 12 銭

(期中平均発行済株式総数(自己株式数控除後)によっております。)

3. リース取引関係

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

4. 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

5. 税効果会計関係

期 別	前 期 (平成17年 3月31日)	当 期 (平成18年 3月31日)
項 目		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳		
繰 延 税 金 資 産	千円	千円
賞与引当金損金算入限度超過額	61,050	61,050
退職給付引当金損金算入限度超過額	304,994	309,739
役員退職慰労引当金	82,833	85,046
工事損失引当金	77,687	64,268
投資有価証券評価損	89,883	89,883
減 損 損 失	1,344,011	1,324,946
繰 越 損 失	15,877	-
そ の 他	167,157	158,028
繰延税金資産小計	<u>2,143,496</u>	<u>2,092,963</u>
評価性引当額	<u>1,155,686</u>	<u>1,155,686</u>
繰延税金資産合計	987,809	937,276
繰 延 税 金 負 債		
その他有価証券評価差額金	2,018,159	4,141,035
固定資産圧縮積立金	423,366	1,672,714
固定資産圧縮特別勘定積立金	<u>1,343,100</u>	<u>1,302,400</u>
繰延税金負債合計	3,784,626	7,116,150
繰延税金資産の純額	<u>2,796,816</u>	<u>6,178,874</u>
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)		(調整)
永久に損金に算入されない項目		永久に損金に算入されない項目
	0.5%	5.1%
永久に益金に算入されない項目		永久に益金に算入されない項目
	0.2%	0.5%
住民税均等割	0.3%	住民税均等割 0.5%
評価性引当額	11.6%	評価性引当額 1.1%
そ の 他	0.5%	そ の 他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.4%



#### 4. 受 注 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 期 (17年3月期)		当 期 (18年3月期)		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
建 設 事 業	14,148	52%	9,752	43%	4,396	69
鉄 構 事 業	13,256	48	12,911	57	345	97
計	27,404	100	22,663	100	4,741	83
(うち輸出高)	107		-		107	-

(官民比率)

官 公 庁	9,597	35%	8,711	38%	886	91
民 間	17,807	65	13,952	62	3,855	78
計	27,404	100	22,663	100	4,741	83

不動産事業については、受注概念になじまないため、記載しておりません。

#### 5. 売 上 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 期 (17年3月期)		当 期 (18年3月期)		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
建 設 事 業	8,096	21%	11,860	39%	+ 3,764	146
鉄 構 事 業	15,691	42	13,364	43	2,327	85
計	23,787	63	25,224	82	+ 1,436	106
不 動 産 事 業	14,034	37	5,446	18	8,588	39
合 計	37,822	100	30,670	100	7,151	81
(うち輸出高)	1,703		-		1,703	-

(官民比率)

官 公 庁	11,763	49%	10,670	42%	1,093	91
民 間	12,024	51	14,554	58	+ 2,530	121
計	23,787	100	25,224	100	+ 1,437	106

#### 6. 受 注 残 高

(単位：百万円)

期 別 項 目	前 期 (17年3月期)		当 期 (18年3月期)		前 期 比	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%
建 設 事 業	9,470	38%	7,362	33%	2,108	78
鉄 構 事 業	15,451	62	14,998	67	453	97
計	24,921	100	22,360	100	2,561	90
(うち輸出高)	-		-		-	-

(官民比率)

官 公 庁	10,896	44%	8,937	40%	1,959	82
民 間	14,025	56	13,423	60	602	96
計	24,921	100	22,360	100	2,561	90

## 7. 役員の変動(平成18年6月29日付)

### 1. 代表者の変動

#### (1) 就任予定代表取締役

代 表 取 締 役      住 野 榮 治   (現 当 社 取 締 役 副 社 長 執 行 役 員)

経営陣の強化を図るため、現行の代表取締役2名に1名増員した3名体制とするものであります。

### 2. その他の取締役の変動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役      小 森 正 治   (現 当 社 常 務 執 行 役 員)

#### (2) 退任予定取締役

取 締 役      山 下 達 雄   (株 巴 技 研 顧 問)

(株式会社巴コーポレーション)

## 新任代表取締役 略歴

氏 名 住 野 榮 治 (すみの えいじ)

生年月日 昭和23年7月22日 57歳

出身地 兵庫県

最終学歴 昭和46年 3月 神戸大学経済学部 卒業  
昭和52年 6月 ロンドン大学大学院修士課程終了

### 略 歴

昭和46年 4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行) 入行  
平成 6年10月 同行溜池支店長  
平成 8年10月 同行シカゴ支店長  
平成11年10月 同行九州法人営業本部長  
平成13年 4月 株式会社三井住友銀行法人融資第一部長  
平成14年10月 泉友不動産株式会社代表取締役社長  
平成17年 6月 当会社入社、取締役副社長執行役員(現任)  
平成18年 6月 当会社代表取締役 就任予定

以 上